

・原子爆弾の投下

ある会議の席で、ある学者が「原子爆弾を浴びて死んだ人の気持ちを思えば、われわれはアメリカを絶対に許してはいかん。また日本は原子力発電所などをもってはいかん。これは日本人全部の気持ちである」と言い出したことがある。そんなふうに、すぐに断定するのは学者の悪い癖である。

私は笑いながら、「それは先生おかしいですよ。原子爆弾を浴びて死んだ人は、これは原子爆弾だと思う暇はなかったんですよ」と反論した。

すると彼は、「その通り、そのときの日本人は原子爆弾なんか知らなかった」と言うので、

「いや、原子爆弾のことは知っていましたよ。仁科芳雄という人が、『日本も原子爆弾をつくることができる』と言ってその研究をやっていた。それは新聞にも載っていたから、中学生の私でも、知っていました。だから、そう簡単に『知らなかった』なんて決めてはいけません」

庶民は大本営が「広島に新型爆弾」と発表したとき、それなら日本は、「原子爆弾開発競争に負けたんだ」と言った。

そして、もし日本が先に原子爆弾を開発できたら、もちろん使っていたから文句は言えない。それが戦争だとわかっていた。「原爆を使ったアメリカは悪い」などは、戦後、共産党や社会党が広めた話である。

その当時、私の周辺にいたおじさん、おばさんたちは、「まずデモンストレーションで海上に落とせばいいのに、いきなり広島に落とすとは、人体実験だ。データ取りだ」と言っていた。

当時の庶民は賢い。いまの知識人よりよほど大人である。「戦争だから使うのは当然だが、海上に投下して脅せばすむのに、いきなり広島に落とすのが問題である」というとらえ方が大方で、それがリアリズムである。

そう考えればアメリカはソ連に見せるために投下した。戦争の相手はもう日本からソ連に移ったという見方が出てくる。町の意見は早い。

・自分が選んだ道

マスコミは、「財界人は、儲けることしか考えていない」と言うが、それは、学者も新聞記者も官僚も内心は同じである。儲ける才能がないと思ったから言論の道を選んだのではないか。自分が選んだ道に誇りをもてば、他人のことは気にならないはずで、気にしているようでは情けない。

・ドル保有

中国は、ドルの外貨準備高が世界一で大量にドルを持っている。中国は別に何かを買う当てもなく大量に所有しているので、ドルが下がってもまったく困ることはないが、ドルはアメリカを揺さぶる武器に使える（日本はそれを封じられている）。

・移民

移民がふえると、社会が変わってしまう。教育の差、貧富の差、人種の差、文化の差、価値観の差などが、社会を不安定にする。

・・・

しかし、いまは日本にも外から人がどんどん入っている。ことに中国人が多く、いまや在日韓国・朝鮮人を超えて、七十万人にもなっている（独立行政法人統計センターによると、二〇一〇年十二月末時点で中国、台湾の両地域合わせて六十八万七千五百五十六人が外国人登録）。不法入国をあわせれば、さらに数は多いだろう。東京はいま百人に一人が中国人と言われるほどである。

・これからのアメリカ

「アメリカがこれからどうなるか？」と言えば、私はもはや立ち直ることはできない

と想像している。

その理由は、「**道徳（モラル）がない国**」だからである。自由主義と民主主義のよさは失われ、それを悪用する**道徳のない人間が富を得て、メディアや政治や裁判を左右する社会になってしまった**。経済は信用で成り立つ、つまり経済の根本も道徳にあるのに、その道徳がない国が信用の世界に進出したのは大失敗のもとである。

これから発展する国が、そんな国をモデルにするわけがないというのが、私の考えである。もしもモデルにすればその国の成長と発展もない。

・これからの中国

中国はどうかと言えば、分裂・分解の道に入り、全体としては長期停滞になる。

分裂・分解というのは、まず中国共産党の統制が分解するという意味である。共産党がこれまで中国を何とか一つにまとめていたが、これからは、それができなくなる。その先は**国家全体の分解**である。

これまで共産党に中国統一ができたのは、これも歴史に原因があるが、スタートは①列強が清という統一国家を蚕食したことで、②続いて日本の近代化という模範が眼前に出現し、③ソビエトからは共産主義化と中央集権化の工作があり、④共産党自身は暴力革命によって土地を国有化したので用地費ゼロの経済が誕生した、⑤東西冷戦があつて西側の国際秩序を無視できたこと、⑥日本が親中のだったこと、などが重なって共産党は経済政策に成功して国民の支持を得た。

がしかし、⑦経済発展の第二段階に発生する問題に対応する用意はないから、これからは大変である。

第二段階の問題は、どこの国でも同じだが、第一は貧富の格差と労使問題で、第二は大都市問題、第三は社会資本不足、第四は移民の流入、第五は政治の腐敗と混乱で、これらを乗り切ってはじめて一人前の国になる。

共産党内部の派閥は「上海派」「北京派」に分かれていたが、いまや二世の「太子たいし党」が登場してきた。短期予測であれば、まだ上海派や北京派といった分け方が通用するが、十年後に、まだ中国共産党が権力を握っていたとしたら、両派ともに次の世代になるから、みんな太子党になってしまう。

その他に都市対農村、臨海部と奥地、軍の内部抗争、新興宗教、水争いなど分裂・分解への種はたくさんある。

このように中国は分裂・分解に向かうので、日本に敵対することはできなくなる。

・ベトナム

同じ仏教徒であるベトナム人やタイ人には、日本人と通じるところがある。実際、日本企業が進出してうまくいっている。だが同じと思っではいけない、彼らは日本よりしたたかである。

ベトナムは、長い間フランスの植民地だったが、その後、南北に分裂し、北は中国、ソ連、南はアメリカの支援を受けて、ずっと戦争（ベトナム戦争一九六二～七五年）を続けた。ようやく南北が統一されてベトナム社会主義共和国が成立したのは一九七六年である。

その後もカンボジアと戦争（一九七八年カンボジア侵攻を開始）したり、中国と戦争（一九七九年中越戦争）したりして、国内経済が疲弊したためにカンボジアから撤退したのが一九八九年のことである。その後、中国と関係を正常化（一九九二年）し、フランスと和解（一九九三年）し、アメリカと外交関係を樹立（一九九五年）して東南アジア諸国連合（ASEAN）に加盟した。

つまり、ベトナムが平和になり、国際社会に入ってから、まだたった十六年しか経っていない。ベトナム人はずっと戦争を続けてきて、いまようやくひと休みというところだから、**平和がずっと続くなどを単純に信じるような人たちではない**。

・日本人は何も考えていない

日本の国費で二十年前、東大へ来た中国の留学生は、「日本人は誰でも大変親切で驚いた。どうしてこんなにしてくれるのかと尋ねても、理由も見返りの条件も言わないで、昔、日本は中国に悪いことをしたからだ」と異口同音に言う。国と国の借りをどうして個人に返すのか、ますます不思議に思っていたが、十年たつてこの頃やっと分

った。『日本人は何も考えていないのだ』、それでいまは気が軽くなった」と言う。この一言が含んでいる意味は大変深い。よく考えてみる価値がある。

・日本人の美德

日本人の美德に、「話せばわかる」「こちらが引けば相手も引いてくれる」という態度があるが、そんなことは日本人同士には通用するが、外国人相手では通用しない。

・国益

それでは、日本全体の利益、すなわち「**国益**」について、国内でどこか、あるいは誰かがきちんと考えているのかといえば、それは疑問である。

政治家にも官僚にもまづいないのは、タテ割りになっているからである。経済産業省の人はタテ割りを越えて考えるが、それがアメリカ伝来の古い経済学用語で考えるから受け太刀になる。

不景気の原因は生産面での国際競争力低下で、それは生産性の向上や合理化によって克服できると考える。だが、それは中級品や量産品の話で魅力ある文化商品を多品種少量生産する話には実感がないらしかった。

そのため規制緩和の話はいつも後回しになる。そこをアメリカに衝かれると日本国内に外圧歓迎派が生まれる。官庁は**進退両難**になるが、その解決はいつも反対勢力に対するバラマキで、国民は踏んだり蹴つたりの目にあっている。

・日本も原子爆弾を持ってしまえばいい

私はインド人に会う機会があれば、どのようにして原爆所有への階段を上ったかを聞いたが、彼らは口をそろえて「途中は本当に苦しかった。アメリカから反対され、世界中から孤立して、応援してくれる国はどこもなかった。しかし、**でき上がったら世界中がインド様様になった**」と言った。

このインドのように、**日本も原子爆弾を持ってしまえばいい**のである。日本の国力は、経済力や文化力や道徳力といったソフトのパワーはあるが、軍事力がない。それを理由に日本をアンフェアに扱う国がある以上、日本は持たざるを得ないのだと大きな声で機先を制して言う必要がある。目的は「フェアな世界の実現」で、日本の私利私欲でないことを明確に言うことよい。日本にはそう言える実績がたくさんあり、世界の庶民はそれをよく知っている。

・トリウム発電

トリウム発電は、一九六〇年代にアメリカで研究されて四年間稼働していたが、中断してしまった。**トリウム原発**の利点はウラン原発に比べて廃棄物が千分の一、小型で簡単なので、万一事故が起きても放射能の飛散は少ない、運営コストが安いなど、いろいろある。

・後発患者はいない

となると、被曝の影響は後発すると広島・長崎で言われたのは、間違いだったとなる。事実、これまで五十年も六十年も観察したが、**後発患者はない**ため、アメリカでも原爆被害の追跡調査報告は消えた。

・これからの日本はこうなるだろう

最後に、これまで述べたことをまとめて、今後の日本をイメージしてみよう。

- (1) 「原爆を持つぞ」という日本になれば、ほとんどのことは解決してしまう。自主防衛の精神が芽生えれば、それ以外は世界最高のものがそろっているからである。実際に原爆を持たなくても、いま、日本はすでに**原発から出た使用済みの核燃料を大量に持っている**から、それを武器にすればいいだけである。
- (2) 活気ある日本にするには、男女がお互いに結婚したくなるような人間になるのが第一である。社会条件の改善はその後についてくる。そして、そういう教育

は親の仕事である。そうなれば、人口問題も解消する。
このまま少子高齢化が進み、成熟したイギリスのような優雅な減びの道を選択する
のも自由だが、決してそうはならないと思う。

少子高齢化は先進国の全部に共通した現象だから、これまで先進国が自慢にしたこ
とに原因があるはずである。たとえば、①豊かになること、②高学歴化すること、③
大都市化することの三つが上げられる。が、日本はこれらを世界最高に達成したから、
新段階へ移行するのも早いと思う。それが、GDPの横ばいに現れて、**静止経済**とか
呼ばれたり、いずれ大学の合併・倒産に現れてアカデミズムからプラグマティズムへ
の移行と言われる。

大都市化は、都市機能の広域分散と多極化になって、これから姿を現すのではない
か。近代化を卒業して人心地ひとつごちを取り戻した日本では、人口の回復があると思う。

(3) 小さな政府にして、政治家、公務員の数を減らして、いま政府が行なっている
年金、健康保険などを民間に任せる。そうすれば庶民は自分たちが考えて適当
に対処すると思う。

年金破綻の原因を政府は人口構成の変化で説明しようとしているが、本当は資産運
用の失敗が大きい。もともと基金を運用して利益を上げるようなことは、民間人でも
なかなかできないことで、まして、公務員にできるはずはないのだから、強制的な公
的年金制度はやめたほうがいい。

成長から静止へ、多産多死から少産少死へ世の中全体が変化中だから、運用利益に
期待するのは無理である。近代が始まる前の中世では、宗教が利息をとることを禁じ
ていたのは、世の中全体が消費貸借ばかりで運用利益はない時代だった。

世界はその方向へ動いている。

・インフレと徳政令

借金を踏み倒してしまう方法としては、個人の場合には自己破産という手段がある。
会社も潰れてしまえば、その時点の資産をおさえられても、それ以上は取り立てよう
がない。

日本でも鎌倉時代や室町時代には、借金棒引きの「徳政令」というのが何回か出て
いる。また、インフレが進んでお金の価値が半分にならたら、借金の負担も半分にな
る。

インフレと徳政令ということでは、私たちの世代は戦中、戦後の大インフレと国債
が紙切れになるということを経験している。だがそのとき、日本で暴動が起きたわけ
ではない。

日本の個人資産総額（預金・株式・債券・保険などを含めた金額）は約千四百～千五
百兆円、そのうち預貯金総額は約八百兆円ある。その預貯金の八百兆円を、財政赤字
を埋めるために「半分にします」と徳政令を出しても、怒る人は多くないのではない
か。というのは、日本人が穏やかであるというのもあるが、さらには、日本人の一人
当たりの平均貯蓄額が一千万円以上あるといっても、その平均を引き上げているのは
一部の大金持ちで、多くの庶民は平均額よりも少ないからである。

また、徳政令という踏み倒しをしたとき打撃を受けるのは支出予定がある人である。
これから家を買おうとか、子どもの学費のために貯めていた人、年金が少なく預貯金
を取り崩している高齢者きである。では、**徳政令は少額貯金を除いておこなえば良
い**。それでも、踏み倒せるのはかなりの金額になるはずである。そして日本人は全員
平等であれば暴動を起ささない。終戦直後、私たちの世代はそれを経験している。

赤字国債累積の果ては一体どうなるのでしょうか、という質問が多いが、ハッキリ
答えると以上のようなになる。